

インフレ目標の達成時期後ズレ

2015年4月30日、日本銀行は経済・物価情勢の展望で、消費者物価の前年比が2%程度に達する時期について、2016年度前半頃になるという見通しを公表した。

2013年4月4日に、日銀が“異次元”金融緩和政策を導入したときには、物価上昇率2%の目標を「2年程度の期間を念頭に置いて、できるだけ早い時期に実現」と表現していた。さらに、2014年10月31日の追加金融緩和実施時には、「2015年度を中心とする期間に2%程度に達する可能性が高い」とした。

日銀は、今回の2016年度前半頃という見通しを『これまでの「2015年度を中心とする期間」の範囲内』と主張しているが、事実上、達成時期を後ズレさせたと考えるのが妥当だろう。日銀は、見通しを変更させた背景として、個人消費の回復の弱さと原油価格の急落を主な理由に挙げている。

2013年から2014年にかけて円安の進行と原油価格の上昇が消費者物価を押し上げていたが、当時は“物価は順調に上昇している”という日銀側の説明に対して、金融機関関係者からは“為替や海外要因に依存する物価上昇で良いのか? ”、あるいは一般事業会社の関係者からは“輸入価格や仕入価格の上昇に直面する中小企業への配慮は考えていないのか?”といった、丁々発止のやりとりがあったことを記憶している。

そしていま、日銀関係者は“原油価格が半年で半値になるまで下落するとは予想外だった”と口を揃える。しかし、海外要因に依存する物価上昇の危うさは、すでに指摘されていたことだ。総務省が5月1日に公表した3月の消費者物価指数によると、日銀が目標指標とする「生鮮食品を除く総合」は前年同月比2.2%、エネルギー価格等も勘案した「食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合」は同2.1%の上昇となっている。これは消費税率引き上げの影響を除くとほぼゼロ%であり、目標の2%には程遠いと言わざるを得ない。

とはいえ、デフレ脱却は、経済の好循環により成長を遂げていくために達成しなければならない政策目標である。日銀は市場の声に真摯に耳を傾け、これからの政策運営を進めていくことに期待したい。

(撞球者)

自宅周辺の住宅事情から

ゴールデンウイークは北関東にある自宅で過ごした。私は妻と子どもを地方に残し、都内のアパートで一人暮らしをしている。10年前に新設した自宅はお世辞にも都市部とは言えない立地であるが、小中学校を包み込む住宅街のなかにあり自分ではまず満足している。

連休中、近隣の戸建て住宅に転入した家族があいさつにきた。この近隣住宅には当初、初老の夫婦が住んでいた。7年程前、初老夫婦が遠方に引っ越した後、中年夫婦がこの住宅の新しいオーナーとなった。その夫婦も転居した後、今回、一次取得者層とみられる家族が購入、ここ10年で2回オーナーがチェンジした。大手ハウスメーカーが施工したこの住宅は、経年を感じさせない外観を保ち、郡部の新設住宅よりも高価格で売り出されていた。新たに転入してきた家族は新設ではなく中古住宅を選択した形である。

国土交通省が4月30日に公表した建築着工統計調査報告によると2014年度の新設住宅着工戸数は前年度比10.8%減の880,470戸となった。とりわけ持家は同21.1%減の278,221戸と大幅ダウン。この調査報告を受けて、消費増税・駆け込み需要の反動減という定型句をクローズアップした報道もあった。

消費増税が新設住宅着工の先食い現象を招いたのは確かであろうが、注目すべきは今後も同着工数を下押しする材料が山積していることだと感じる。人口減少社会に突入するなか、住宅の供給が需要を上回り空き家の増加につながっている。住宅の耐久性向上は新設住宅着工数の増加にはブレーキ要因になるだろう。中心市街地や小中学校の近隣などは住宅新設に適した宅地が少なく、耐久性を備えた中古住宅は相応の築年数でも市場性を保持しているようだ。

私の自宅がある北関東の県では、2000年頃から幹線道路の整備や郊外型のショッピングモールの新設とともに周辺農地が開発され、一次取得者層をターゲットとする新設住宅が立ち並ぶ現象が起きた。しかし、ロードサイド型大型店の新設ラッシュの鎮静に連動するかたちで郊外の宅地開発の動きは鈍化してきたように見える。新設住宅着工と関連業界の動向を見守りたい。

(週末高崎線)

日本版カジノとギャンブル依存症

4月28日、自民・維新・次世代の3党は「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案（通称：カジノ法案）」を衆院に再提出した。

旧カジノ法案は、2014年6月衆院内閣委員会で審議入りしていたが、安倍総理肝いりの“集团的自衛権容認”に対する与党内の調整に時間がかかり、集团的自衛権、カジノともに反対している公明党内に配慮した形で、結局、採決を見送り、同法案は継続審議となっていた。その後、臨時国会での成立を目指していたが、衆議院解散に伴い廃案となった経緯がある。

カジノ法案に対し慎重派の大半は「ギャンブル依存症対策に課題がある」と唱える。カジノが開設されたことによってギャンブル依存症患者が増えてはならないという厚生労働省ほか関係各所の意向も強い。

しかし、そもそもカジノが日本国内に数カ所開設されたからといって、ギャンブル依存症患者が爆発的に増えるとは考え難い。日本には、競馬・競輪・競艇・オートレースといった公営ギャンブル場が全国に100カ所程度ある。また、“ギャンブル”ではなく、“風営法下の大衆娯楽”という位置づけのパチンコホールも、全国に1万店舗以上存在している。日本生産性本部の「レジャー白書2014」によると、中央競馬の参加人口は840万人、パチンコの参加人口は970万人だ。それほど多くの人が“すでに”ギャンブルと触れ合っているのである。

その現状からすれば、日本版カジノ開設は日本国民にとって、新しい形式のギャンブルが一つ増えるだけであり、かつ、場所も入場者数も限られることから“ギャンブル参加人口”が著しく増加するとは想定しにくい。つまり、依存症増加をカジノ反対の根拠にするには弱いと言える。

もっとも、海外にある既存カジノをみれば、公営ギャンブルやパチンコとはケタ違いのお金を動かすこともできるため、そう言った視点からギャンブル依存症患者が増えるのではないかという意見はある。ただ、そのケタ違いの金額とは庶民感覚とはかけ離れているため、数年前に話題となった「経営者が会社のカネをカジノで使い巨額損失」というような象徴的なケースは出てくる可能性があるが、ギャンブル依存症患者数の底上げにつながるとは考え難い。

こうした日本のギャンブルの現状を踏まえ、国会での議論が深まることを期待したい。

(ジャンケット)

この夏の働き方はいかに

「働き方改革」の一環として、長時間勤務の是正に向けた動きがにわかに高まってきた。今年3月、政府は今夏の国家公務員の始業時間をこれまでより1~2時間早め、原則定時に退庁する計画を発表。4月にはさらに経団連や日商などに対し、傘下企業・団体の朝型勤務やフレックスタイム制導入を促す要請書を提出した。夏の間は朝早くから働き、夕方にはゆったりとプライベートな時間を過ごすスタイルを、新たに「ゆう活(ゆうやけ時間活動推進)」と銘打ち、政府は官民を挙げた夏の生活スタイルの変革を目指している。

今後こうした取り組みによって夜遅くまでの残業が難しくなれば、一人ひとりが業務の内容や優先順位を見直すきっかけとなり、労働生産性の向上も期待される。日本生産性本部がまとめたOECD(経済協力開発機構)加盟34カ国の2013年の労働生産性をみると、日本は34カ国中で第22位、主要先進7カ国のなかでは1994年から20年連続で最下位に低迷している。労働力人口が減少していくなか、企業が成長を持続させるためには、ムダな残業を削減し労働生産性を高めていくことが急務となる。

とはいえ、一口に残業といってもいろいろなパターンがある。残業代目当ての残業だったり、ダラダラとただ遅くまでいるだけだったり、また、周囲に気を使ってなかなか帰ることができなかつたりなど、こうした残業には今回のような取り組みが効果的といえる。しかし、現実にはそもそも日々の業務量が多く、定時までには終えたくても終えられないようなケースも少なくない。このような残業は、業務量や人員構成を見直さないかぎり改善は難しく、働き手からは「始業時間変えるだけじゃなく、業務減らすか人増やせ」というような声も出てくるのではないかと。

残業を減らして長時間勤務を是正するには、まず働き手同士がよく話し合い、問題意識を共有することが欠かせない。制度だけでなく社会や企業の意識改革も重要であり、そういった意味でも政府による夏の生活スタイル変革の提唱は、一人ひとりの意識や価値観を変える良い機会となり得る。社会や企業が変わるには一定の時間を要するだろう。今回の政府の提唱を受け、“まずは変えてみる”企業が何社現れるか、この夏の動向に注目してみたい。

(TKTK)